

事務事業名		市税・国保徴収事業		所属部	市民環境部	所属課	債権管理対策課
総合計画 画体系	政策名	〈I〉みんなで築くまち〈協働・行政経営〉		所属G	債権管理対策G	課長名	小林 由和
	施策名	〈08〉財政の健全化		担当者名	田浪 文雄	電話番号	0854-40-1035 (内線) 2222
	目的 対 象	市の財政	意図	健全に運営する。			
	基本事業名	〈024〉積極的な財源確保		予算科目	会計 款 大事業 大事業 0 1 1 0 0 1 項 目 中事業 1 0 1 0 0 4	賦課徴収事業 徴収事業	
目的 対 象	予算	意図	財源を確保する。				

1 現状把握〔DO〕

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
①市税、国民健康保険料、後期高齢者保険料、幼稚園保育料、保育所保育料、認定こども園保育料、住宅使用料、学校給食費、老人保護措置費用徴収金、農業労働災害共済金、道路河川占用料、教職員住宅使用料の収納業務(口座振替、消し込み)
②市税、国民健康保険料、後期高齢者保険料の督促状発行

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	30年度実績(30年度に行った主な活動) 市税等の口座振替処理(月末・再振) 督促状の発行	元年度計画(元年度に計画する主な活動) 市税等の口座振替処理(月末・再振) 督促状の発行				
	② 活動指標	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	元年度 (計画)
	ア 口座振替依頼(月末)件数	件	181,594	175,688	171,983	173,000
	イ 口座振替依頼(再振)件数	件	10,125	8,700	8,057	8,300
	ウ 督促状発行件数	件	12,513	11,616	10,577	10,000
	エ					

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	元年度 (計画)
	納税義務者	ア 納税義務者(延べ)	人	74,163	71,616	72,545	72,000
		イ					
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	元年度 (計画)	
円滑な収納を図る。 収納情報の適切な管理を図る。 税等の納期限納付を図る。	ア 口座振替実件数	件	168,918	171,121	167,832	170,000	
	イ						
	ウ						

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (30年度決算)		② コストの推移		単位	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(計画)
口座振替経費	761千円	事業費 内訳	国庫支出金	千円				
旅費及び燃料費	168千円		県支出金	千円				
督促状送料	1,796千円		地方債	千円				
調査手数料	336千円		その他	千円	720	750	921	500
滞納システム経費	7,718千円		一般財源	千円	10,788	11,395	10,070	14,973
一般事務費	212千円	事業費計(A)		千円	11,508	12,145	10,991	15,473
10,991千円		人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	
			延べ業務時間	時間	3,573	3,577	3,530	
			人件費計(B)	千円	14,174	14,583	15,292	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	25,682	26,728	26,283	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
納税義務者の納税意識の希薄化、未納者の固定化が顕著。 口座振替の設定がある納税者について、預金残高不足等の理由で引落ができない件数が増加している。	納税方法については、口座振替制度が定着化している。事務的にも口座振替データの伝送などにより効率化を図ってきた。	納税者の一部から、平日昼間は勤務のために金融機関へ行くことが難しいため、24時間営業のコンビニエンスストアで納付できる環境を望む声がある。市は、口座振替を推奨するとともに全国郵便局で取扱いできる納付書による対応をしている。納付方法については、電算コストや手数料などに対する効果なども含め更に検討をする。

事務事業名	市税・国保徴収事業	所属部	市民環境部	所属課	債権管理対策課
-------	-----------	-----	-------	-----	---------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由																		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合 →																			
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？																				
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？																				
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合 →																			
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？																				
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	納税への啓発、納付時期の広報などにより成果の向上が期待できる。 また、収納方法を増やすことによって、収納率の向上が期待できるが、経費も増加する。																		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない																				
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	財源の確保ができず、行政運営ができなくなる。																	
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有																				
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？																				
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある *ある場合 → (具体的な手段や類似事業名)	理由		地方税法に定められている。																	
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない																				
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由																		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		適正に処理をしており、削減余地はない。																	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？			理由	地方公共団体独自の強制執行権の行使である。																
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由																		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		適正である。																	
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)																		
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		口座振替による納付が、便利で確実であり、広報等の啓発により口座振替対象者が増加し収納率も向上すると思われる。 また、コンビニ収納など収納方法を増やすことにより、収納率の向上につながるが、それに伴う経費も増加する。																	
3 今後の方向性【PLAN】		② 改革・改善による期待成果																			
① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上	●																			
	維持		×																		
	低下	×	×																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<p>口座振替制度の推進と振替率の向上。 納税意識の高揚と啓発を図る。 収納方法(コンビニ収納、ペイジーなど)の検討。</p>																			
		<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																			